

< 巻頭言 >

「思春期の暴力行為の原因究明と対策に関する研究」を巡って

加藤則子

国立保健医療科学院研修企画部長

A Study on Causes and Countermeasures for Youth Violence

— How It Began and Proceed ? —

Noriko KATO

Director, Department of Education Training Technology and Development, National Institute of Public Health

平成12年初夏、佐賀のバスジャック事件をはじめとして多くの青少年の暴力事件が社会を震撼させた。普段おとなしい子どもが突発的に暴力行為に及ぶ、いわゆる「キレル」子という言葉もそのころから頻繁に用いられる様になった。文部（現文部科学）省が国立教育研究所（現国立教育政策研究所）に、青少年の突発的衝動的行動に関する研究を委託したのもこのころである。この取り組み方針の一つに厚生省（現厚生労働省）の研究所との共同研究として行うというものがあった。国立公衆衛生院（現国立保健医療科学院）に声がかかったのはこのような経緯による。

当時の院長（現長寿科学財団理事長・小林秀資氏）は、この青少年の突発的な暴力行為の問題に深く関心を持ち、国立公衆衛生院内にも独自の研究班が立ち上げられた。平成12年度の途中から厚生科学研究特別研究事業、そして平成13年度から3年間の厚生労働科学研究費の助成を受けた。平成13年度は障害保健福祉総合研究事業、平成14,15年度はこころの健康科学総合研究事業と、3年間の内に若干その研究事業名が変わっているが一方で、研究課題名は一貫して「思春期における暴力行為の原因究明と対策に関する研究」となっている。

院内での研究の進め方としては、まずこの趣旨に賛同する研究者があつまり、研究計画を合議した。研究者はそれぞれの専門性からこのテーマへの接近方法を考えた。そしてそれらの研究結果の一部がこの特集で紹介されている。研究の途上、院内の研究者の発想の範囲を超えるアイデアが投入された。少年犯罪に関するデータベースの蓄積、キャンベル共同計画である。これについては津富宏先生にご紹介頂いた。また、国立教育研究所との共同研究に際して調査表作成に協力した経緯もあって、調査票の開発はメインテーマの一つとなり、最終年度には今後多くの研究に応用することができるような調査票のひな形を提示するに至っている。

国立教育政策研究所との共同研究の成果は『国立教育政策研究所内「発達過程研究会」：「突発的攻撃的行動及び衝動」を示す子どもの発達過程に関する研究 — 「キレル」子どもの成育歴に関する研究 —』にまとめられている。一方、当院での研究班の研究成果は厚生労働科学研究の各年度の年度報告書にまとめられているので、併せてご参考にして頂ければ幸いです。